

1990.04.01-ゴルバチョフ革命の孤児 中国、北朝鮮はどこへ行く？(『宝石』1990年4月号)

1990年4月1日発行(毎月1回1日発行)第18巻第4号 昭和48年11月2日 第三種郵便物認可

宝石

MONTHLY "HOSEKI"

APRIL 1990

石原伸晃 父に追いつき追い越して

小室直樹 ゴルバチョフ崩壊と再生の狭間
ゴルバチョフ革命の孤児、中国、北朝鮮はどこへ行く？
大橋敏雄 さらば池田大作、さらば公明党
でも **自民党一党支配は終焉する**



海江田万里
利上げ時代の賢い方法

激動の世界解剖!!

ゴルバチョフ革命の孤児

中国、北朝鮮はどこへ行く？

東京外語大教授 中嶋嶺雄



ゴルバチョフの推進するペレストロイカに呼応して急展開を見せた東欧民主化。その流れに乗り遅れた二国の将来は……

★マルクス主義はアジアに根づかない

一九八九年後半以来の東欧諸国の激動、そしてソ連の一連の政治改革への動きや民族問題の噴出は、そのいずれをとっても社会主義世界が内部的に自己崩壊しつつある象徴的な出来事だった。

だが、よく考えてみると、これら一連の東欧・ソ連の変動は、昨年六月四日の天安門事件の悲劇を、非常に高価な歴史

中国、北朝鮮はどこへ行く？

の代償として実現したのではなかっただろうか。

私自身、天安門事件については全面的にその経過を分析し（拙著『中国の悲劇』、講談社、参照）、その後の事態についても引き続き探究すると同時に、昨年十一月下旬には自分の足で天安門事件以後の中国を訪れた。その前にはソ連を訪問、また東欧の激動の直前には東ヨーロッパ、とくにチェコと東ドイツを訪ねているが、こうした体験を踏まえて直観的に思ったのは、社会主義世界の一連の変動が非常に相互連関しあっている……ということだった。

それは、社会主義世界の従来のハードなシステムでは、もはや社会を活力あるものに維持していくことが困難になってきたことの証明でもある。

そうした個々の事例はこのあと詳述するが、私自身は「社会主義は成熟すればするほど、あるいは豊かになった国から、今度は社会主義から離脱する、脱社会主義化、脱共産化」の動きがはじまり、それがそれぞれの国の進歩になり、

やポーランド、ハンガリーなどではスーパー・インフレといわれる経済の混乱と物不足が進み、とくにソ連における物不足もこのところ深刻化してきた。

中国は、その打開策として他国に先駆けて市場原理を導入するという改革を試み、東欧でもハンガリーなどが同様の経済改革を推進した。しかし、基本的に計画経済の枠組みの中に市場原理を導入することがもたらす根本的な矛盾を解決できないまま、混乱に拍車がかかっただけであった。いうならば、社会主義の経済システムそのものの行き詰まりが、もはや歴然としたのである。

むしろ、経済システムが行き詰まっても、社会的な活力があればまだ救われる。けれども一党独裁体制がいずれも末期的な現象をもたらし、それが前述の一部幹部の特権を生み出してきた結果、民衆のパワー、生活感情や思考回路まで抑圧しはじめた。共産党は本来、人民の政党であったにもかかわらず、民衆と対立する立場に立ち、社会的な活力を抑える権力機関として定着するようになってしま

発展になる」と前々から主張し、その動きは東欧からソ連へと進み、やがてアジアにもおよぶだろうという持論を展開してきた。

その根底には、本来のマルクス主義はヨーロッパでの革命を前提として生まれたもので、それが「遅れたヨーロッパ」といわれるロシアで花開き、さらに四半世紀たつて、一九四九年に中国というマルクスも考えなかった東洋的専制の国家へと飛び火していった過去の歴史があるからである。

この流れは、それからなお四半世紀後に東南アジアのかつての南洋植民地、つまりインドシナ革命にまで発展したのだが、マルクス主義革命の赤い糸がこうして伸びきってしまった段階で今度は、マルクス主義から離脱する動きが、東欧から徐々に東漸するだろうと考えていた。

そういう事態が、いままさに起きているのである。

そして、そのような仮説を立てば中国や北朝鮮、あるいはベトナムをも含めたアジアの社会主義圏も、いまの東欧やソ

つたのである。

ソ連における反体制派の動きや亡きサハロフ博士を中心とする急進改革派の台頭、また中国での民主化運動の繰り返しやポーランドにおける連帯などの運動は、そうした体制に対して、民衆の心理が爆発寸前にあったことを象徴している。

もう一つ深刻だったのは、民族問題におけるマルクス・レーニン主義の理論的崩壊である。民族問題を解決するのが本来、社会主義だという前提があったように思う。

なぜなら、「勝利したプロレタリアー

トは国境にこだわらない」「みんながインターナショナルになり、民族とか人種といった枠組みがもたらすエゴイズムを超えた平等が実現されるのだ」というのがマルクス・レーニン主義だったからだ。ところが、現実にはまったくそうではなかった。その大きな理由は、国家が民族を基本として出来てきているのに、その国家が、社会主義諸国ではつねにコワモテの顔をして民衆の前に立ちだかっ

連の動きにいつかは巻きこまれていく。

また、そうだからこそ、中国や北朝鮮のように独裁体制をとっている社会主義国は、いずれも東欧の激動、ソ連の変化にいいようのない衝撃を受け、厳しい警戒態勢を敷いているのである。

はたして、現段階で東欧やソ連の流れから取り残された中国と北朝鮮は、この大きな流れの中に、いつ、どのようにして飛び込んでいくのだろうか。

★民族問題が社会主義を崩壊させる

先に私は、もはや社会主義世界の従来のハードなシステムでは、社会を活力あるものに維持していくことが困難になってきたと説明した。それは次のような事例からも明らかである。

たとえば、最近の社会主義諸国における経済的な不平等、一部の特権階級すなわち共産党幹部に富や権力や社会的特典が集中する現象は、すべての社会主義国に共通している。さらに経済的にはどの社会主義国もすっかり停滞し、人々の生活の活力が消え失せたのみならず、中国

のとおりであれば、本来社会主義が成熟し、発展していくにつれて、国家の枠組みは取り払われ、死滅していかなければならなかった。

日本などでは、いまや若者が「国家」を意識するのは、せいぜい外国旅行の際のパスポートぐらいだろうと思われるが、社会主義国に行くと、すべての日常生活を国家が支配している。もちろん外国旅行など、普通の人は一生できない。

世の中がますます自由になり、国境がなくなつて、経済は国際化し、ボーダーレス・エコノミーの時代になっていく。海外旅行も一般化する。それなのに社会主義国においては旅行の自由さえもない。

そういう状況があつて、国家というものがつねに前面に出てくる。これでは民族問題が解決するはずはない。いわば強大な民族の枠組みの上に乗った国家が、その中に少数民族の利益や意向を全部封じ込めてしまっている。

このことは、民族問題の火種を抱えるソ連だけに限らない。中国でもチベットは依然として戒厳令下にあり、また東欧

諸国でもユーゴスラビアなどは民族問題が深刻化している。こうした現状を見れば民族問題も、社会主義の行き詰まりを示すひとつの現象といえる。

★反動による締めつけが始まった中国

さて、以上のような状況の中で社会主義の解体が進んでいったわけだが、いま東欧諸国やソ連で起きている民主化の動き、脱社会主義・共産主義の流れは、マルクス主義導入と同じ道をたどって、いつの日か再び中国、北朝鮮、あるいはベトナムを含めたアジアの社会主義圏にまでおよぶだろうと予想する。

また、そうであるが故に今日の中国や北朝鮮のように独裁体制をとっている社会主義国は、いまの東欧やソ連の変化に大きな衝撃を受けており、一般民衆には報道管制をして、その事実をできるだけ隠そうと躍起になっているのである。

たとえば、中国は戒厳令を解除したが、これは単に天安門広場に立ち入りができるようになったというだけで、実際にはより一層の恐怖政治と、軍・警察に

よる締めつけを強化している。

のみならず中国共産党は、いまや時代遅れになったと思われるマルクス・レーニン主義を、逆にもう一度再教育するという姿勢まで見せはじめた。

ブルジョア自由化を絶対許さないということで、すべての大学で週三時間のマルクス・レーニン主義学習を強要しているのである。

しかし一方で、もはやそういう上からの強制ができない時代になっているのも事実だ。地下にもぐった民主化の火は消えず、先般、中国の東欧における最大の友好国・チャウシェスク体制下のルーマニアが悲劇的な結末を迎え、チャウシェスク大統領夫妻が処刑されたときは、夜陰に紛れてあちこちの大学で爆竹が鳴らされた。学生たちはその事実を、VOAやNHK短波放送のニュースで聞いて知っていたのである。

そういう意味では、今後の中国・北朝鮮がどこへ行くかという問題は、いま述べたような時代の潮流の中で、中国や北朝鮮がいつまで持ちこたえられるかとい

うふうにも置き換えられよう。

現在の中国や北朝鮮の指導体制は、いづつのように崩れるのか。それが、大きな課題になってくる。

ただし、そういう時代の潮流を読む前に、私は、いくつか前提を考えなければいけないと思う。冒頭で私は、東欧・ソ連で展開された一連の社会主義からの離脱の動きは、中国の天安門事件の悲劇を代償として実現したと述べた。

つまり、天安門事件があればほど悲劇的な結末をもたらさし、多くの世界の人々に衝撃を与えたからこそ、ルーマニア以外の東欧が救われたということである。

私は昨年九月、東ドイツのフンボルト大学でこの問題について議論をしたが、そのときの学者や学生たちの表情が、いまだに忘れられない。彼らにとって、天安門事件の悲劇は、西側の人たちが受け止めた以上にショックだったようである。

理由はいうまでもない。もし、東欧で民主化が起こったときに、明日はわが身となる危険性の高さを彼ら自身、身をもって知っていたからである。

しかも当時の東ドイツはホーネッカー独裁体制であり、ソ連が武力行使する危険性すら懸念されていただけに、その深刻さは十分想像できよう。

けれども、結果的にルーマニア以外は一滴の血も流さず民主化に成功した。そして、ソ連もそのことを黙認した。

ということは、やはり中国のような悲劇が起こってはいけない、それは社会主義そのものの延命にも決してならないと



民主化の火は消えず、地下に潜りこんだ

いうコンセンサスがあったからだといえよう。だからこそ、中国の天安門事件の犠牲を代償として、ルーマニア以外の東欧が救われたともいえるのである。

そういう意味では、中国の天安門事件が今回の一連の流れの引き金となり、天安門からブランデンブルグ門まで、二つの門が歴史的転換の大きな象徴となったのだった。

★儒教的権威主義体制という特殊性

それでは今後の中国や北朝鮮は、はたして東欧やソ連の、脱社会主義化を後追いついていくのだろうかという重大問題だが、それはやはり中国や北朝鮮に即して考えなければいけないように思われる。

まず第一に東欧諸国の場合、やはり近代市民社会という大きな歴史を通過してきているという特徴がある。

それが、たまたま第二次大戦後のどさくさに紛れ、いわばソ連式のスターリン主義の革命を模倣する形になっただけで、もし仮に、ここで共産党権力を打倒すれば、意外に元の西欧型社会に戻る

という歴史的背景があるといえよう。

現にポーランドなどは、カソリックの勢力が非常に強く、ポーランドの統一労働者党が崩れてもカソリックだけは崩れなかったという事実があるように、いわば西欧近代市民社会を基盤としている。そういうバックグラウンドを考えると、アジアと東欧を同一に論ずることはできない気がする。

しかも中国の場合、前近代的な要素がまだ非常に多く残っている。たとえば人口構成からしても、依然として八割近くは農民であり、人口の三割前後が文盲である。

そういう社会で、たとえ共産党の独裁が崩れたとしても、伝統的、歴史的、民族的な独裁政治の体質というもので崩れてしまうものかどうか――。

東欧諸国の場合には、マルクス・レーニン主義のプロレタリア独裁が限界にきて倒壊しても、もう一度自由に西欧的な社会に戻っていくことが可能なように思われるが、中国の場合には、中国のプロレタリア独裁というものがマルクス・レー

ニン主義、つまり社会主義の独裁であると同時に、歴史的、伝統的な中国の文化、あるいは政治文化に依拠したところの東洋的専制ないしは皇帝型権力、ないしは儒教的権威主義体制なのである。

このことは、北朝鮮においてもいえる。いま北朝鮮では、金日成から金正日へと親子間の権力継承が進みつつある。

これなどは、まさにマルクス・レーニン主義の論理で説明するより、東洋ならではの儒教的権威主義体制という家父長制度で説明したほうが分かりやすい。

むろん、こうした事例は毛沢東についても、また毛体制後に改革と開放を呼号して台頭した鄧小平や、先の権力闘争で失脚して改革派の英雄とみなされた趙紫陽にしても、そうである。

たとえば毛沢東は夫人の江青を実質的なナンバーツーに起用した。鄧小平は自分の息子を中国の大きな総合商社の理事長にした。趙紫陽も自分の息子を海南島の開発会社の副総裁に起用し、そして自分で、経済開放の第一線として海南島を開発するのだと訴え、そういう政策をと

った。

こうした家父長体制は、ヨーロッパ的近代市民社会的なセンスと伝統の中から、まず出てこない。まさにアジア的、東洋的、あるいは中国的、儒教的な家父長体制にほかならない。ルーマニアのチャウシエスク体制が東欧諸国やソ連から異端視されたのも、その独裁性より一族支配の東洋的な体質のゆえであった。ここまですべてと、中国や北朝鮮についての課題もおのずと見えてくる。

すなわち中国や北朝鮮にとっては、単にマルクス・レーニン主義の一元独裁というものを排除すること以外に、自分たちの体質の中にある専制体制を打破しなければいけないという、もうひとつの事業が必要になる。これを超える限り、また次なる独裁者が形を変えて出てくる可能性は十分にある。

かつて中国では、文化大革命の悲劇を教訓に、毛沢東の個人崇拜が批判された。だが再び鄧小平が、毛沢東と同じような存在になった。そこをいかに突破するかが、今後の中国や北朝鮮の課題だろう。

★革命第一世代に新たな変革はできない
加えて、中国や北朝鮮には東欧・ソ連とはっきり異なる三つめの問題がある。

中国と北朝鮮の指導者たちが、いずれも革命の第一世代だという事実である。

ソ連を含めたヨーロッパの場合、たとえばゴルバチョフは革命の第一世代ではないということが、非常に大きな意味を持っている。ロシア革命のボルシェヴィキ的体質とはいふん違ったスマートさを持っているし、そもそもモスクワ大学出のエリートであることが彼の発想を豊かで幅広いものになっている。

同じことは、東欧の指導者——ポーランドのワレサなどについてもいえる。

つまり、東欧・ソ連の第二、第三世代の場合、いわば革命権力を自らの手で変革していくというところに発想がたどりつきやすい。これに対して、中国の場合、なんといっても紅軍や大長征を担ってきたうえに、抗日戦争をやって日本と戦い、蒋介石の国民党とも戦い、そして自らの手で革命権力を樹立したという、指導者

自身にとっての過去の歴史がある。

金日成にしても、第二次大戦当時の経歴には謎の部分が多いとされるが、いずれにしても朝鮮民主主義人民共和国建国の第一世代であることには変わりはない。

しかもその後、朝鮮戦争で戦っている。つまり、自らの生命をかけて権力を手にした人たちが持っている権力観、その権力への執着心、さらには「自分たちは絶対正しいことをやっているんだ」という思い込みの強さは、第二、第三世代には窺い知れないものがある。たとえば、他人の目には独裁に映ろうとも、本人にしてみれば、自分たちは正しい、自分の責任でやっていかなければいけないという意識が、このほか強いはずだ。

これは、フランス革命でも同様である。

ルソーの『民約論』にもそのことが出てくるように、要するに自分の手で革命をリードした人、ファウンダーであった人たちには、つねに自分を正統化して、それと違う分子は徹底的に抑圧し、焼き殺しても、「自分たちが民意を代表しているんだ」という意識が残る。

たとえばジャコバンにしても、いまだこそ現代人は、血なまぐさいジャコバンの独裁を批判するが、彼らは「自分たちは民衆に支持されて権力についているんだ」と思っていたはずである。さらには先の天安門事件で、鄧小平が学生たちの民主化要求を「おまえたちは暴徒だ。反革命分子である」と決めつけ、血なまぐ

さい弾圧に走ったのも、まったく同じ発想による。

金日成にしても、過去、どれだけ粛清してきたかわからない。

北朝鮮には、かつて南労党（南朝鮮労働党）の指導者だった朴憲永という大変人望を持ち、金日成と並び称せられる人物がいた。ところが彼は祖国統一のために北に行った途端に粛清されてしまった。また、許嘉誼という指導者もいたが、彼はスターリン主義者といわれていたのに、金日成から見ると土着派ではないという点で、スターリンが死んだ五三年直後に、バツと粛清されてしまった。

金日成の個人崇拜体制、あるいは個人の独裁体制はこのようにしてつくりあげ

情熱100万馬力



NEW 100

まどめれはおトク、高利回りプラン
サイギン
スーパーMMC

埼玉銀行

られ、そしていままた金正日という自分の長男を労働党書記という要職に就け、後継者に据えようとしているのである。

もとより、われわれはこうした体質を批判する。だが、本人たちにしてみれば「自分たちはファウンダーとして、この体制を固守していかなければいけない」という意識であろう。中国や北朝鮮における民主化なり政治改革に対する認識や指導者の体質が、東ヨーロッパとは根本的に違うのではないかと、私が指摘する理由も、ここにある。

これら中国や北朝鮮の特徴を一言でいうと「儒教的権威主義」であり、そういう体制の打破が今後の課題になるのである。中国や北朝鮮の改革は、単なる民主化だけではすまされない問題を内包している。

あえて言えば、民主化が民族の体質を変えることができるかどうか——もっとも重要なのは、そこなのである。

★近代的政治意識の芽生えという潮流

以上見てきたように、中国や北朝鮮に

「もう、社会主義ではだめなのだ」と明言していた。

さらにもうひとつ、あの民主化運動に立ち上がった知識人たちは、たとえばチベット問題に対しても心を傷め、はじめ「チベット人たちが抑圧されている状況にも共感を覚える」と表明した。

いうならば中国国内において、これまで漢民族に抑圧されてきた少数民族に対しても、根本的に考え直そうという意識が芽生えはじめた。こうした中国内部における民主化および新しい政治意識の芽生えは、今後深まり、広がりこそすれ、消えることはないであろう。

理由の第二は、やはり東欧諸国とソ連の影響である。もとより同じ社会主義体制の変化だけに、その影響力は想像以上に大きいことが予想される。

たとえばソ連は、これまで長い間、スターリン時代やブレジネフ時代の暗黒の恐怖政治を経験し、経済的にも停滞してきた。それだけに一旦動き出した以上、この社会を大きく開こうという弾みは簡単には止まらないに違いない。

は、東欧やソ連の社会主義とは決定的に異なる「儒教的権威主義」の土壌があり、これが今後の民主化の流れの中で大きなネックとなることは容易に考えられる。にもかかわらず、中国や北朝鮮も「脱社会主義化」の大きな流れからは逃れられないだろう。

まず中国だが、今後五年ないしは十年というタイムスパンで考えたとき、いまの鄧小平・江沢民指導下の共産党一党独裁体制は、崩れていかざるをえない。

第一の理由は、中国もいよいよ本場の改革、民族の体質を刷新するような真の近代化が迫られており、そういう意識は、昨年の天安門事件をもたらした民主化運動の学生や知識人たちの間に、すでにあったからである。

たとえば中華思想というのが、いかに中国の近代化を阻んできたかという論議がなされている。さらに中国の政治はすべて「人治」であって「法治」ではないという声も聞かれた。昨年の民主化運動で、学生たちははじめて「憲法擁護」と「法による政治」を唱えたのである。

むろん、政治的な大改革となるはずのソ連の大統領制も早晚実現するだろう。

これは、強力なリーダーシップの下で自由な選挙を進めるわけで、少なくとも政治システムの西側化ということは避けられない。ゴルバチョフ自身、内心ではボルシェヴィキ的、ロシア革命的な一党独裁の社会主義から訣別しようと考えているに相違ないのである。

こうした状況の中で、今後東欧は、おそらくECの統合や東西ドイツの統一も含め、政治経済の西側化に向け、大変革していくことが予想される。そうなったとき、このインパクトが中国や北朝鮮に与える大きさはかりしれない。

さらに、社会主義の枠組みというものもある。中国や北朝鮮が現体制のままである限り、西側諸国は外交上はともかく両国を基本的には受け入れないだろう。

東欧諸国およびソ連と西側諸国との交流が進む中で、中国と北朝鮮だけ孤立してやっていけるのかどうか。そういう意味でも、変わりゆくソ連や東欧の影響力は無視できないのである。

具体的に言うと、たとえば鄧小平だが、もし法に基づけば、彼にはゴルバチョフなどと首脳会談をやる資格はない。

なぜなら、鄧小平は首相でもなければ総書記(＝書記長)でもない。また国家主席でもないからである。その鄧小平がすべてを牛耳るということは、超法規的存在にほかならない。こういう矛盾に対し、学生が「法治」を唱え出した。文字どおり、はじめて近代的な政治意識が生まれてきたということになる。

この潮流は、もう覆せないだろう。そして、こういう近代的な政治意識の芽生えの中で、たとえば先般来日したウアルカイシ青年のように、はっきりと共産党の一党独裁打倒を訴え、中華人民共和国を連邦制にしようとする主張する勢力が、徐々に力をつけている。

来日したときに彼と座談会をやり、その前後にもつつこんで話を交わしたが、

★経済的状況を呈す台湾、韓国へ憧れ

理由の第三には、中国や北朝鮮にとってもっとも身近なアジアの活力ある経済力がもたらす影響がある。もとより北朝鮮も中国もアジアの活力ある経済に対し、実際には非常に憧れている。

とくに中国にとっては、台湾の経済的な状況は羨望的であろう。中国大陸と比べると一人あたりGNPは二十倍以上。外貨準備高は西ドイツを抜いて日本に次いで世界第二位。貿易総額は昨年なんと千数百億米ドルという巨大な規模に膨らんで、大陸全体よりもはるかに強い力をつけた。こうなると、大陸沿岸地方はとくにそうだが、どんな台湾の製品が入っていく。しかも台湾は、政治的な民主化も進め、李登輝総統のように台湾人でありながらリベラルな政治家が輩出している。

同じ中国人社会を見ても、香港が仮に中国に返還されるとすれば、これが広東一帯に与える影響も無視できない。こうした活力ある東アジア、および太

平洋圏の経済がおよぼす大陸への影響は今後、飛躍的に拡大することはあっても、縮小することは考えられない。

見方を変えると、これから二十一世紀にかけて、中国が台湾を解放するのではなく、台湾によって社会的、経済的に大陸が解放されていくのではないかという気さえしてくる。

同じことは、北朝鮮についてもいえる。つまり韓国の経済的な状況が、やはり北朝鮮に大きな影響力を与えるのである。

そういう意味で北朝鮮も、すでに徐々に変わりつつある。最近、アメリカに対して北朝鮮側がかなり門戸を開こうとし、日本に対しても、そういうポーズが見せはじめた。こうした変化は、その前兆と見てよいのではないだろうか。

ただし北朝鮮と中国の民主化が、どのような経過をたどるかという予測はなかなか難しいが、中国の場合は少なくとも一度民主化運動の大きなうねりが訪れるだろう。運動家たちにとっても、今度は大敗が許されないという思いから、タイミングをみるはずである。

また現在の状況下で、中国の経済政策が進まなかった場合には、予想もしない大きな爆発が起こり、それによって今度は労働者、農民を巻き込んだ大爆発へと発展して、ガタガタと中国の体制が崩れていく可能性も否定できない。

そうなったとき中国政府が、再び武力行使するかどうか——。常識的に考えれば、西側の監視は前回以上に厳しさを増すだろうし、ソ連の変化も予想されるから、行使しにくいというのがまず順当なところだろう。そうすると、中国はあと五年ないしは十年の間に大きく変化していかざるをえない。

むろん爆発的な変化の場合、悲劇を伴う危険性もないわけではない。

さもないければ、現体制がなし崩し的にソ連、東欧の後を追っていくことも考えられる。ただし、それは共産党の一党独裁体制が崩れることが前提となる。少なくとも現在の江沢民、李鵬という体制は長つづきしないであろう。その場合には趙紫陽のカムバックも十分考えられよう。

一方、北朝鮮では、どんなに長くても

この十年間のうちに、金日成から金正日への権力委譲という問題が発生する。これが果たしてスムーズにいくかどうかのポイントである。このとき北朝鮮にも民主化運動が起こる可能性は十分にある。

その場合、権力側がこれを再び抑えることは難しいだろう。なぜなら、北朝鮮の指導者たちが頼みの綱とすべきソ連も、その頃にはベレストロイカで大きく変わっていることが予想されるからである。

となると北朝鮮では、意外に民主化運動が悲劇を伴わずに展開する可能性もなきにしもあらずである。また、ルーミアのチャウシェスクのように、いわゆる「金日成王朝」が一気に解体する可能性も、まるっきりないとはいえない。

いずれにせよ九〇年代は、昨年の東欧諸国の民主化の波から取り残された中国と北朝鮮に、その波が改めて押し寄せてくる十年間になることは間違いない。

日本にとって、もっとも身近な国を襲う変革の嵐だけに、その波はわが国の真の外交能力が問われる試練にもなりそうである。